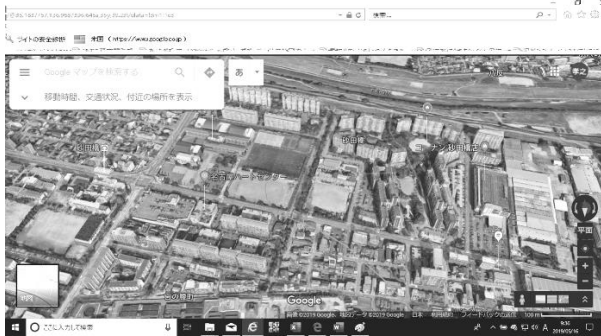


# G169 防災は個人問題か？ 集合住宅の場合

だべりing10分間講座シリーズより

## 「自公共」が大事



最近、世間でなんとなく盛り上がっている防災について、一席語らせてもらうことにした。話題は私の団地の世代交流グループ「だべりing」で話題にしてきたものを整理した内容である。

ちなみに私は「愛知工業大学防災マイスター」を名乗ることを許され、「あいち防災リーダー会」の会員でもある、それなりの意見したがりの市民である。もっとも団地の誰一人からもリーダーとして認知されていないのが問題ではある。

さて講座の結果を先に言えばとにかく聞く人が2人しか来なかった上、中身は「何の役にも立たない情報」の提供となったわけだが、負け惜しみを言えば、これでも1年前と比べれば役に立つ情報が増えているのである。

結論である「自公共」が大事とはいうまでもなく自民公明共産が・・・ではなく助をつけて次女高女京女が大事ということ・・・なわけない(^^)。この調子で講座を進めたが完全にスベリまくりの80分間であった。

### 1. 対象団地の災害特性

幸いなことに市配布のハザードマップによっても私の住んでいる団地は災害リスクが低い所である。

しかし、頭の写真のとおりマンションなどが集中する地域であるからどんな災害が原因でも周辺で生活インフラ災害、流通断絶が起これば混乱発生は必至である。

しかも、最近移動してきた市民ばかりなので保育園・小学校などのママさんネットワークを例外として住民相互のつながりは薄い(というかつながりを持ちたくない人が集まっている)所なのでどんな混乱が発生するのか想像もできない。ひたすら各戸単位でサバイバルするしかないのが現状である。

### 2. 団地防災の特性

団地とは、戸建て住宅がまとまった場合もあるが、今回の対象は上下に住宅が重なった、中高層団地である。最近建てられた高さも値段も高いマンション団地では住む高さによってヒエラルキー構造ができ、住民がさらに分断されているような話も聞かすが、今回の対象はそこまでの階層分離はない。ただただ、隣近所のお互いを知らないのである。

しかし、団地では移動がエレベーターを使用した上下移動主体であることが災害後の問題を複雑化させるという特性がある。

① 災害で最も被災例が多く最初に発生するのが停電であることはよく知られている。その代り、復旧も早い。壊れている場所の把握が容易だからである。平成の災害ではだいたい3日くらいでかなりの割合で復旧しているから、3日間のエレベーター停止対策を準備するのが最低レベルといえる。

たかが3日間であるから家が壊れない限り引きこもりを決め込めば問題は解決ということになる。しかし、三日間の食糧、飲料水の備蓄は容易であるが、雑用水(調理、洗い物、トイレ用水)の備蓄はどうだろう？不足する場合近所の避難所(給水車)から水のポリタンクを階段で持ち上げるのは骨である。まさに電気復旧が団地人の死命を決するといってもいいのではないか。



② 次に家庭排水の問題。上水道は下から上への移動問題であるが、排水(下水道)は上から下への移動問題である。電気回復→水道通水ができれば次はトイレ。

写真のように団地には意外と多くの配管・配線が張り巡らされている。生活排水もこのうちどれかを伝って手前のマンホールのある本管(市管理)につながっているはずである。管は下から屋上まで一本でいってるはずはなく何か所かで接続・屈曲されて

いる。この接続部・屈曲部は地震による建物の変形で部分破壊することがある。その場合、下の階ほど高い水圧で黄害を受ける可能性があるし、本管自体の被害の可能性もあるので全部の点検終了まで使ってはいけないうちになっているが、点検がどれくらいかかるのか予測はできない。東日本震災では100%終了まで3か月くらいかかったようである。住民はその間水洗トイレを我慢する必要があるがそのための事前準備はしてるのだろうか？2Fに住む私としては不安である。

### ③ ゴミ集積運搬

1. で述べたように人口密集地である。ゴミとしては通常の生活ごみに加え、家具転倒などに伴う災害ゴミや②で述べたトイレ排泄物が大量にできることは、これまでの災害事例で明らかである。各家庭から出されるこれらの大量のゴミの集積場の確保と処理場(たぶん埋立処分)への運搬は住民相互と行政の悶着の種になるに違いない。私も現時点で案を持ち合わせていない。まさにウン任せということになる(駄洒落ですよ～)。

### 3. 隠れた問題

2. で述べたように、私を含めて大部分の住民は周辺住民の相互の顔どころか家庭状況を知らない。個人情報保全の観点から行政くらいしか把握していないのではないかとと思われるが、行政職員のうち防災行政担当は一説では全体の1%程度という(消防、警察を除く一般職)。もちろん被災時には臨時に増員配置されるであろうが以上述べた行政需要を満たすことは不可能と考えて住民は対策を考えるべきだろう。要するに行政を当てにしない自助活動計画が必要である。これが一番難しい。(事務局:山本)